

## アクティブ・ラーニングの基礎となる自律学修マインドの醸成

崇城大学

松下琢・大嶋康裕・石田勝守

### 1 はじめに

崇城大学では、グローバル技術者育成を目指し、平成22年度より15名に及ぶネイティブ教員による英語教育施設(SILC)を立ち上げた。また同時にアクティブ・ラーニングのためのSelf-Access Learning Center (SALC)を設置して教員を配置し、独自の英語教育自律学修プログラムを構築してきた。当時の全学学生数約3,500人の内、SALC利用者数は4年後の平成25年には、当初の12倍の約18,000人/年まで増大し、学生の自律学修マインド醸成に貢献してきた。本事業では、このSALCで培った主体的に学修に取り組む学生を育成するノウハウを全学への普及する為、次の取組を実施した。本学アクティブ・ラーニング及び自律学修の拠点となるSALCを各学科及び全学向けに設置した。各SALCには、SILC/SALCで用いている対話を通じて学生の主体的な学びを醸成する「学習アドバイジングスキル」に関する研修を経た学科所属の教員と学生を、それぞれファカルティ・デベロッパー (FDer) と学生ファシリテーター (学生FC) として配置し、相互に連携し全学・学科SALCを活用した学生の自律学修を促した。各基礎・専門科目で自律学修が可能なSALCアクティビティを開発し、その学習成果を成績に反映させた。各基礎・専門科目のシラバスに図書館との連携課題を記載し、図書館利用を促進させた。以上をもって、学生の自律学修マインドを醸成し、かつ単位の実質化をはかるのが、本取組の目的である。実施体制は、学内に、教務部長・FD委員長・事務局長・教務課・総務課・図書課・広報課・FDerなどからなるAP運営委員会を立ち上げ、事業を進行した。外部評価委員としては、多くの卒業生が就職している地場企業「熊本防錆工業(株)」取締役会長(当時)の山崎周一氏、及び九州地域大学教育改善FD・SDネットワークから田中岳先生(現在、東京工業大学教育革新センター)に参画していただき、事業評価を実施した。

### 2 成果

本事業による各学科及び全学向けSALCができたことによって、学生のSALC利用者数・利用時間が、平成26年度：76人・延べ111時間が、平成30年度：1,879人・延べ2,991時間と増大した。また、図書館の利用者数も平成26年度(105,418人)が平成30年度(123,416人)に増大した。「学習アドバイジングスキル」を身につけるための講習会である「FDer錬成会」と、各SALCの活動状況や課題を共有するための「SALCネットの会」を教員と学生が共に参加する形で定期的で開催したことは、学修者目線で教育を捉える機会となった。また、スキルの講習会を実施する神田外語大学へ教員を派遣して学内トレーナーを養成し講習会を内製化したことは、FDerの教育及び「教員」の質の保証を確保する取組と言える。このスキルを本学向けに整理・体系化した成果については今春公開予定である。本AP事業期間中に平成28年熊本地震が発生し被災した建物の創造的復興に伴い設置した「アクティブ・ラーニング教室(152名収容)」について、授業以外では、教員採用試験の現役合格を目指す自律学修サークル「教職サークル」と現任教員との合同研修会を開催してきた。工業の教員を過去に輩出してきた本学において、本事業期間で3年連続して教員採用試験の理科における現役合格者を新たに輩出したことは、教育学部がない本学において、学生が主体的に学んだ成果の一つと考えられる。

### 3 今後の展望

社会人基礎力を評価する外部試験を活用し、「学生の主体的学びの達成度の指標」の明確化の試みを継続し、評価・検証結果を踏まえ、PDCAサイクルを回していく予定である。全教科目へ導入した各学生が学修の振り返りを行う「学修到達度ポートフォリオ」及び、本事業の成果を本学独自の教育改革に発展させ、全学的な学士課程教育の実質化・質保証を継続的・組織的に目指していく所存である。